

寄附金税額控除に係る申告特例申請書の記入例

※「2. 申告の特例の適用に関する事項」について、①②のうち1つでも該当しない項目がある場合、確定申告または個人住民税の申告が必要です。

令和〇〇年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書
道府県民税

第五十五号の五様式(別記)

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日 鈴鹿市長 殿	整理番号	
住所 〇〇県〇〇市〇〇町 12-3	フリガナ	スズカ タロウ
	氏名	鈴鹿 太郎 鈴鹿
	個人番号	0000000000000000
電話番号 000-000-0000	性別	男 男 女
	生年月日	明・大・昭 平・令 45.6.7

「個人番号」欄には、あなたの個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第9号の個人番号をいう。)を記載してください。

枠内の項目について記入・捺印してください

個人番号(マイナンバー)を記入してください

地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書の提出してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書の提出してください。

寄附をした年月日と金額を記入してください

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和〇〇年〇〇月〇〇日	10,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項
- 申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である

①と②両方とも該当する場合のみ、ワンストップ特例を利用できます

確定申告・個人住民税の申告をする必要がない場合はチェックしてください

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請書の提出がされたもののみとみなされる確定申告書の提出を含む。を要する者(以下「要する者」といいます。)

ふるさと納税による寄附先が、5以下の自治体数と見込まれる場合はチェックしてください

令和 〇〇年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書
道府県民税

住所	受付日付印
氏名	殿

受付団体名